

第1章 開発は何のため 開発とは何か 生活水準、社会厚生と価値判断

| | |
|----------|--|
| 著者 | 山崎 幸治 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | アジアを見る眼 |
| シリーズ番号 | 96 |
| 雑誌名 | やさしい開発経済学 |
| ページ | 10-22 |
| 発行年 | 1998 |
| 出版者 | 日本貿易振興会アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00017695 |

発展とは何か——生活水準、社会厚生と価値判断

山崎幸治

総生産は発展の尺度？

「世界銀行の年次報告書では、先進国の安定成長などを追い風に、九五、九六両年の実質成長率は東アジアで八・一%、発展途上国全体でも四%の高成長を見込んでいる。」こうした記述を私たちは新聞で頻繁に見かけます。またどの国の経済白書や経済計画書を見ても、経済成長率に関する記述が頻繁に見られます。あまりにも頻繁なために、あたかも経済学が経済成長率を発展の最も重要な尺度としていていると思われがちになります。そこで経済学、とりわけ開発経済学の考え方や、経済学者の多い世界銀行の援助方針などは、GNPの成長率のみを発展の尺度としているとしばしば批判されているのです。しかしそれは事実と言えるのでしょうか。経済学では発展（development）を経済成長（economic growth）と同じと考えてきたのでしょうか。

T・N・シュリニヴァサン (Srinivasan) は、「経済学者たちの考えのなかにも、またさらに重要なことには政策立案者たちの考えのなかにも、所得は主要な発展の指標であったことはなく、ましてや唯一の指標であったこともない」と強く主張しています (T.N. Srinivasan, "Human Development: A New Paradigm or Reinvention of the Wheel?," *AEA Papers and Proceedings*, Vol.84, No.2, May 1994)。彼が挙げている例のなかに、開発経済学の先駆者で二重経済論で有名なW・A・ルイス (Lewis) がいます。ルイスは「経済成長の理論」(*The Theory of Economic Growth*) という著書のなかで次のように述べています。「富(の増加)は、もしそれが欲求を増加させる以上に手に入れることができるものを増加させるならば、幸福度を増加させるだろう。しかし必ずしもそうなるとは限らず、また豊かな者は貧しい者よりも幸せだとか、所得が増加するとともに人々はより幸せになるという考えの根拠になるものは何もない」と主張し、富の増加を発展の尺度とすることを明確に否定しています。そして、「経済成長の利点は、富の増加が幸せを増すからではなく、富の増加が人々の選択の幅を増やすからである」と断言しています (W. Arthur Lewis, "Is Economic Growth Desirable?," in *idem*, *The Theory of Economic Growth*, London: George Allen & Unwin Ltd., 1955, p.420)。

効用と所得水準

ではいったいなぜ、発展の指標として所得、消費水準、総生産などの富の増加を表わす指標が用いられることが多いのでしょうか。経済学では通常、幸福度や満足度を表わすために、効用 (utility) という概念を用います。ある人が実際に消費する物やサービスが増加すれば、効用は増加すると仮定されます。では、その人が実際に消費する物やサービスの大きさを表わす適切な指標は何でしょうか。経済学では人々が効用を最大化するように行動すると考えますから、消費総額やその制約となる所得が適切な指標となります。所得や消費を発展の基準とする考え方には、以上のような背景があるのです。

しかし、消費額や所得のみが人々の幸福度や満足度を決めると考えるのは、あまりにも単純です。例えば余暇がどの程度あるか、住む場所の周りの環境はどうかなど、生活スタイルにかかわることは人々の幸福度に大きく影響します。また行動の自由があるか否か、差別があるか否かなどの要因によっても、その人の幸福度の感じ方は大いに変わってきます。例えばまったく同じ仕事をしていても、もし他の人間が自分よりも多い賃金をもらっていたら、誰もが同じ賃金で同じ仕事をしている場合よりも幸福度や満足度は低くなると考えるのが自然でしょう。

「機能」と「潜在能力」

A・セン (Sen) は『生活水準』(The Standard of Living)と題した講演録のなかで、効用に基づく生活水準の定義を、主観的な判断に客観的である物質的な豊かさ (opulence) も生活水準の基準とはなり得ません。例えば貧しい二人の生活水準を比較するとき、そのうち一人が少し所得が多くても、病気や妊娠中であつたり過酷な肉体労働に従事している場合、必要とする栄養摂取量は必然的に多くなります。そのため所得が多くても実質的によりひどい栄養不足になっているとしたら、所得が多い人を生活水準が高いとは言えません。そこでセンは「重要なのは食糧そのものではなく、食糧や他の財の助けによつてどのような生活を送ることができるかである」と強調し、「機能」(functioning)と「潜在能力」(capability)という概念で生活水準を理解することを提唱しています。

「機能」とは、病気であるか否か、栄養不良であるか否か、どの程度の教育を受けているかなど、実際にその人が達成している状態を指します。一方「潜在能力」とは、さまざまな状態を達成できる能力、可能性や選択の自由を指します。センがよく用いる例では、飢えている人と断食をしている人を対比してこの違いを説明しています。二人とも栄養不

良という実際の状態、つまり「機能」では同じかもしれませんが、宗教上の理由で意図的に断食をしている人は、他に選択の余地がなくて仕方なく飢えている人に比べて生活水準が高いと考えるのが妥当であり、その違いが「潜在能力」の差であるのです。

では実際に「機能」と「潜在能力」という概念を用いてどのように生活水準の分析ができるのでしょうか。例えば男女の格差 (sex bias) について分析する場合、しばしば経済分析で強調されるのが世帯内部での消費の違いです。しかし実際に誰がどれだけの量の食事をとったかについてデータを集めるのは容易なことではありません。一方、センの考えのなかで重要なのは消費量ではなく、実際にどのような「機能」が達成されているかであり、ます。そこで年齢別男女別の死亡率、人口比率、医療サービスの利用状況、栄養不良の発生率の違いなどを見れば、例えばインドでは明らかな男女の格差があることがわかるのです。

人間開発指数

こうしたセンの考え方を取り入れたと主張しているのが、国連開発計画 (UNDP) が一九九〇年から作成している人間開発指数 (Human Development Index: HDI) です。HDIは、出生時の平均余命、識字率、就学率、一人当りの実質所得の四つの指標を選び、それぞれの指標を指数化して平均をとって作成されています。所得以

第1章 開発は何のため

外の要素を取り込んで発展の指標化をする試みは以前にもなされてお、HDIはそれらに比較して必ずしも望ましい指標とは言えません。しかし、所得以外の要素を考慮することで国の評価が大きく変わることが、HDIによってもはつきりとわかります。また、国連機関がGNP以外の指標を用いて国々の明確なランクづけを行ったことは、政治的に大きなインパクトをもつものでした。

表1は、一九九二年におけるHDIの例を示しています。スペインやコスタリカなどの国々は、一人当り実質GDPによる順位よりもHDIの順位がかなり高くなっています。一方、サウジアラビアやパキスタンなどの国々は、HDIによる順位は一人当り実質GDPによる順位よりも大幅に低くなっています。後者の国々が名誉回復に躍起になっていることは、言うまでもありません。そうした意味で、HDIは政治的役割を果たしているといえるでしょう。

表1 人間開発指数 (1992年)

| | 人間開発指数 (HDI) | HDI順位 | 1人当り実質 GDP順位 |
|-----------|-----------------|-------|-----------------|
| ス ペ イ ン | 0.930 | 9 | 29 |
| コ ス タ リ カ | 0.883 | 28 | 60 |
| サウジアラビア | 0.762 | 76 | 33 |
| パ キ ス タ ン | 0.483 | 128 | 100 |

(出所) 国連開発計画『ジェンダーと人間開発—人間開発報告書 1995』
国際協力出版会、1995年、表1、173～175ページより作成。

望ましい社会

先に述べたように、センの生活水準に関する考え方は幅広く、説得的なものです。もし生活水準の比較が、さまざまな「機能」の達成状況と「潜在能力」の有無や程度を見ることで男女格差の例のように明らかになるならば、「機能」と「潜在能力」という概念を用いた分析は非常に強力なものとなります。しかし実際に国や地域の発展の程度を比較する場合、一方が他方よりも、どの「機能」を比較しても常にすぐれていると判断できるとは限りません。例えば、ある国は政治的自由があるが貧しく、他の国は政治的自由がないが飢えもない場合、どちらの生活水準が高いか判断することは難しくなります。またある人の生活状況が同じであっても、極端に不平等な社会で目の前に飢えている多くの人々がいる場合と、平等な社会で誰もが同様の生活状況を得ている場合では、その人自身の満足度、幸福度も異なってくるでしょう。

ではセンの考えを厳密に取り入れて一つの発展の指標を作することは可能でしょうか。センの「機能」と「潜在能力」の概念はあまりにも幅広すぎて、発展の指標として何を選び、どのようにウエイトをつけるかを決めることは不可能でしょう。むしろ比較の目的にしたがっていくつかの指標を選び、一つの指標にまとめることをせずに比較を行うことで、センの分析概念の強さは発揮されるのではないのでしょうか。

もしセンの考えが幅広すぎて手に負えないのなら、発展の指標を一つの指標に限って社会全体を比較することは容易なのでしょうか。一つの指標に限っても、社会全体を比較する際にはさまざまな問題がともないます。以下では例として、総所得を指標として国を比較する場合の問題点について考えてみましょう。

パレート原則 経済学では通常、パレート原則 (Pareto principle) と呼ばれる基準で社会全体の満足度の水準を比較しています。例として太郎、次郎の二人による二

つの所得分配状態、A (太郎に三〇〇円、次郎に三〇〇円)、B (太郎に七〇〇円、次郎に三〇〇円) を比較する場合を考えてみましょう。もし太郎がBの分配の方をAの分配よりも好み、次郎はAとBのどちらでもいいと思っている場合、Bの分配状態の方がパレートの意味で社会全体の満足度が高いといえます。別の言い方をすれば、Bの分配状態ではAの分配状態に比べて誰の満足度も低めることなくある人の満足度を高めることができるのです。

しかし、パレート原則はいくつかの点で不十分なものです。例えばBの状態から、太郎が次郎に一〇〇円の所得移転をする場合を考えてみましょう。所得移転後の分配状態C (太郎に六〇〇円、次郎に四〇〇円) とBを比較すると、太郎はBの状態を望ましいと考え、次郎はCの状態を望ましいと考えるでしょう。この場合、社会全体の善し悪しに関してパ

レート原則は何の判断基準も与えてくれません。しかしAの状態とCの状態を比べた場合、太郎も次郎も自分の所得が増えるCの状態をAよりも望ましいと考えるでしょう。つまり、所得の総和の大きいことが、パレートの意味で社会全体の満足度が高まるための前提条件となるのです。こうした考えが、ある国の富の総計によって発展水準を計ることの背景となっています。

ここで注意したいことは、パレート原則では貧しい者と豊かな者を区別して扱うことさえできないということです。例えば太郎がとても金持ちで、次郎がとても貧乏な場合、太郎には我慢してもらって次郎の状態を改善するということが今日の社会ではしばしば見られますが、太郎の満足度が減少するかぎり、パレート原則では社会の分配の状態の優劣を判断できないのです。したがって分配のあり方に関してパレート原則で判断できる余地は、きわめて限られているのです。

現実の社会を見ると、累進課税や生活保護などの制度がどの国にも見られます。このことは、私たちが人々に同じウエイトをおいて社会を見ているのではなく、貧しい人のために豊かな人に犠牲を強いることを認めているという意味で、貧しい人々により大きなウエイトをおいて社会を見ている証拠です。例えばある国の貧困が減少することは、発展の指

標として広く受け入れられています。しかし貧困の比較に用いられる指標は、貧困ライン以上の人々にまったくウエイトをおかない指標なのです。私たちは無意識のうちに、モラルや何かの価値観によって望ましい社会のあり方に関してパレート原則を超えた判断をしているのです。

ではそうした価値観をGNPに反映させることができるのでしょうか。GNPは各人の支出を、その金額どおりのウエイトで足し上げています。例えばある人がGNPの五〇％を占める所得をもつ大金持であれば、その人の所得の増加がGNP成長率のなかで五〇％のウエイトを与えられるのです。別の言い方をすれば、貧しい人が支出する一〇〇円と豊かな人が支出する一〇〇円をまったく同様に扱っているのです。ですから、もし豊かな人が貧しい人から五〇円を巻き上げて使っても、GNP自体は変わらないのです。

分配ウエイト

以上の議論から、もし私たちが通常抱いている、貧しい人を助けることは望ましいことだという価値観をGNPに反映させるとしたら、ウエイトのつけ方を変えればよいことになります。その例を示したのが、表2です。所得増加率は、所得階層別の増加率を示しています。所得ウエイトというのは、通常のGNP計算の場合で、所得額に応じたウエイトを与えている場合です。ブラジルの経済成長率は六・九％、

(%)

| 経済成長率 | | |
|------------|------------|------------|
| 所得 ウエイト | 人口 ウエイト | 貧困 ウエイト |
| 6.9 | 5.7 | 5.4 |
| 5.0 | 6.4 | 7.2 |

University Press, 1974, p. 42.

スリランカの成長率は五・〇%ということになります。次に、ウエイトを人数によるウエイトに変えたものが、人口ウエイトです。この場合のウエイトは、上位二〇%には〇・二、中位四〇%には〇・四、下位四〇%には〇・四となります。例えばブラジルの場合にこのウエイトを当てはめてみると、成長率は、八・四×〇・二+四・八×〇・四+五・二×〇・四=四・五・七%となります。このように人口ウエイトを用いた場合、成長率は逆転し、スリランカが六・四%とブラジルより高くなります。ブラジルの所得分配がいかに不平等であつたかが推測できます。さらに比重を変えて貧しい人により大きいウエイトを与えた場合、二国の差はいつそう大きくなります。ここでは貧困ウエイトと名づけて、上位二〇%には〇・一、中位四〇%には〇・三、下位四〇%には〇・六のウエイトを与えています。貧困ウエイトを用いると、ブラジルの経済成長率はさらに低下し、五・四%となります。一方、スリランカの成長率は七・二%まで上昇します。一九六〇年代に所得分配が悪化したブラジルと、所得分配が改善したスリランカとの違いを、このようにウエイトづけを変える

表2 分配ウエイトの例示

| | | 所得増加率 | | |
|-------|---------|--------|--------|--------|
| | 期 間 | 上位 20% | 中位 40% | 下位 40% |
| ブラジル | 1960-70 | 8.4 | 4.8 | 5.2 |
| スリランカ | 1963-70 | 3.1 | 6.2 | 8.3 |

(出所) H. Chenery et al., *Redistribution with Growth*, London: Oxford

ことで経済成長率に反映することができるのです。

では、誰もが納得できるような、望ましいウエイトづけのあり方はあるのでしょうか。一般的に貧困や不平等が少ないほうが望ましいという点では、誰もが一致しています。しかしどの程度、貧しい人に高いウエイトをおくかについて、厳密な合意を得ることは不可能でしょう。とはいえ、何を発展と考えるか、望ましい社会のあり方はどのようなものか、ある国の経済成長は発展と呼べるのか、などの問題を考える際に、そうした価値判断なしには厳密な議論はできません。今の時点で私たちにできることは、発展をさまざまな尺度から評価すること、そして判断の際にはその基準を明確にし、従来の議論のなかに位置づけ、検討してみることだと思います。そうすることによって経済発展の問題を、数字や数量の問題ではなく、実際に生活をしている人々の問題としてとらえることに近づけるのではないのでしょうか。

〈参考文献〉

山崎幸治「貧困と不平等」(朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック 開発経済学』有斐閣、一九九七年)。

Amartya Sen, *The Standard of Living*, Cambridge: Cambridge University Press, 1987.

Amartya Sen, "Social Choice," in John Eastwell, Murray Milgate, and Peter Newman eds., *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, Vol.4, London: Macmillan Press Ltd., 1987.

Amartya Sen, "The Concept of Development," in H. Chenery and T.N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol.1, Amsterdam: Elsevier Science Publishers B.V., 1988.

Amartya Sen, *On Economic Inequality*, Expanded Edition, Oxford: Clarendon Press, 1997.